



TITLE:

安保改定と東アジアの安全保障、 1956-1960年(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

西村, 真彦

CITATION:

西村, 真彦. 安保改定と東アジアの安全保障、1956-1960年. 京都大学, 2018, 博士(法学)

ISSUE DATE:

2018-03-26

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k20861>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

京都大学	博士（法学）	氏名	西村 真彦
論文題目	安保改定と東アジアの安全保障、1956-1960年		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>本論文は、1956年から1960年に至る日米安全保障条約及び関連取極の改定・策定過程を分析した研究である。安保改定を扱った先行研究に対して、本論文は日米双方の最新史料を用いて、東アジア地域安全保障との関係に着目した研究である。</p> <p>序章では、主要な先行研究を評価した上で、安保改定交渉をアメリカの東アジア安全保障政策の変化の中に位置づけ、また、交渉を通じた日米両国の安全保障認識の変容過程に着目する本論文の視角を提示する。</p> <p>第1章では、日米交渉の前提となった、アメリカの東アジア安全保障政策を分析している。米国は1954年の政策文書において東アジアでの集団防衛機構の構築を目標として設定した。しかしその後アメリカが各国と図った構想実現の試みを通じて、その実現困難性に加えて、日本を含めた同盟国や中立国の離反、東西間の緊張激化といった問題点を理解し、1959年の政策文書NSC 5913/1では集団防衛機構構想に触れず、アメリカを中心とするハブ・アンド・スポークス体制を維持する政策方針に転換した。</p> <p>続く第2章から第4章では、日米二国間の安保改定交渉の展開を時系列に沿って扱う。</p> <p>第2章では、1955年の重光葵外相訪米時にアメリカが受入れなかった安保改定が、57年の岸信介首相訪米に至る過程において具体的課題として認知されるに至った過程が分析される。米側は、在日米軍に関する協議の必要性は感じつつも、自衛隊の海外派兵義務を伴わない形での安保改定には消極的だった。しかし、マッカーサー駐日大使は訪米前の岸との予備会談や日本側からの働きかけを通じて、日本を西側に繋ぎ止めるために、在日米軍基地の運用に関する一定の発言権を容認し、日本の海外派兵要件を取り下げて、安保改定交渉を開始するよう本国を説得した。日本では外務省が、1956年10月頃から安保条約体制の調整を米側に求める方針に転換し、在日米軍の駐留を前提に、自衛隊の海外派兵を伴わない形での安保条約体制の調整を模索した。しかしこの段階では、基地運用の制限を強く嫌う米軍の反対により、具体的な安保改定交渉に踏み込むことはできなかった。また、在日米軍の核兵器の持込みや域外出動に関する発言権の確保について、57年6月の岸・ダレス国務長官会談で取り上げられたものの解決には至らなかった。</p> <p>第3章では、1958年1月から9月にかけて、日米両国が安保改定交渉に入る過程を分析している。米務省内では現状では日本の海外派兵を求めることは不可能であると判断し、日本の防衛責任分担を長期的に促進する「二段階改定」の布石として新</p>			

条約の締結を考え、広く太平洋を条約区域と設定する案や、将来のアジア集団防衛機構の可能性を書き込むという条約案を検討した。しかし政治的連携を重視する方向に転じたダレスの意向もあり、政治的に妥結可能な範囲で安保改定を優先する方針となった。

ただ、米政府内には西側の一員としての日本の協力姿勢への疑念が残り、また、在日米軍基地運用に関する日本の発言権についても最終的な判断ができなかった。しかし58年9月の藤山外相・ダレス会談直前に発生した第二次台湾海峡危機において日本政府が米政府や国府に批判的な立場をとらず、在日米軍の移動についても制約を試みなかったことが最終的な後押しとなり、藤山・ダレス会談で安保改定交渉を開始する方向性が定まった。

日本側ではこの時期の最大の問題は核兵器の持込み問題であった。社会党からの追及や、非核武装地帯の設定提案などを受けて政府は検討を重ねていたが、マッカーサーから日本の海外派兵を要件としない安保改定提案があったことで、本格的な条約改正に向けて動き始め、核持込み問題を原則として事前協議制度の対象とすることが確認された。

第4章では1959年6月から池田政権発足期に至る期間の事前協議制度に関する交渉過程を、特に朝鮮半島有事に関する「朝鮮議事録」、事前協議における日本側の「同意」、偵察飛行問題の3点について分析している。これらの点を巡る交渉は、日本国民の間で強かった戦争に巻き込まれる懸念と、東アジア地域防衛のために在日米軍基地が果たす役割のバランスについて、日米が認識を接近させた過程であった。

朝鮮半島有事については、事前協議制度の実質的な対象外とすることを求める米側に対し、日本側は理解を示しつつも、国内世論に配慮して例外措置とすることには否定的であった。当初は公表交換公文における規定を望み、後に非公表議事録（いわゆる「朝鮮議事録」）によって処理する方針に転じてからも、例外扱いを最小限に止めようと厳しい交渉を行い、「直ちに必要な行動」に限って例外とすることで、継続して行われる米軍の戦闘活動については改めて事前協議を行うよう日本政府が主張できる余地を残した。「同意」問題については、明確な規定を定めることに消極的な米側に対して日本政府は粘り強く交渉し、最終的には条約批准時のコミュニケで、米大統領が日本政府の意思に反した行動はとらないと保証することとなった。領空侵犯を伴う偵察飛行の問題については、米側から将来の活動について事前協議の対象に含めるとの申し出がなされたが、この活動の軍事的必要性を認識する日本政府は、むしろ国内的な批判を受けることを恐れて事前協議制度の対象とはしなかった。

岸政権下での交渉結果は後継の池田勇人政権に順調に引き継がれた。これは安保改定と事前協議をめぐる交渉過程を通じて日米政府の安全保障観が接近し、相互の

信頼感が高まったことを示している。

終章は論文全体を総括し、アメリカの東アジア安保体制の目標が集団防衛体制の構築からハブ・アンド・スポーク体制の容認へと変化したことと並行して日米安保改定交渉が実行に移され、交渉過程を通じた日米の安全保障観の共有がその後の日米関係の基盤となったことを指摘して論文が結ばれる。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、1956年から1960年にかけての日米安全保障条約及び関連取極の改定・策定過程を対象とした実証的研究である。

安保改定に至る過程に関する実証研究はかなりの蓄積があるが、その多くは、日米安保体制に関わるいわゆる「密約」問題を含め、日米二国間の交渉過程を明らかにすることに関心を集中させてきた。対して本研究は新たに公開された日米両国の一次史料を踏まえつつ、安保改定交渉を東アジアにおける安全保障環境の文脈に位置づけようとしている点で独創的であり、学界に新たな知見をもたらすものと言える。

特に本論文の評価すべき第一点は、米国の日米安保条約改定への動きと、米国の東アジア安全保障政策の変化との連動性を示した点である。1950年代中期の段階で安保改定に否定的だった米国がその姿勢を変えた背景には、東アジアにおける集団防衛体制構築を目指していた米国が、50年代末までにその目標を事実上放棄した政策変化と、日本による海外派兵を条件とすることなく安保改定を容認する姿勢への移行が連動していた点を本論文は明らかにした。更に、事前協議制度に関する交渉でも朝鮮半島有事への対応を中心に地域的安全保障への関心を日米が共有し、また、米国が韓国、台湾にも安保改定関連の情報を提供していた点を論証したことの意義は大きい。

第二点として、本論文は日米の一次史料を幅広く利用し、両国政府内の政策形成過程を従来の研究水準を超えて明らかにした事が指摘できる。本論文では、1957年の岸信介訪米前に外務省が行った対米交渉が米政府内の政策過程に一定の影響を及ぼした点や、1958年8月の第二次台湾海峡危機での日本側の対米支持姿勢が米軍の対日不信感を和らげた点、事前協議制に関する合意が池田内閣に順調に継承された点など、従来の研究では強調されて来なかった日米両国間の安全保障認識の共有過程が明らかにされている。

もちろん本論文に問題がないわけではない。日米両国史料の異同についてより詳細な分析が求められる点や、史料分析に集中する余り、著者の主張が明確に表現できていない点も散見される。しかしこれら諸点は、研究対象となる期間を前後に広げることと合わせて今後研究を更に進めていく上での課題と見なされるべきであり、本論文の学術上の価値をいささかも損なうものではなく、本論文が日米安保体制研究にもたらした意義は明らかである。

以上の理由により、本論文は博士（法学）の学位を授与するに相応しいものであり、かつ、学界の発展に資するところが大きく、特に優れた研究であると認められる。

また、平成30年1月25日に調査委員3名が論文内容とそれに関連した試問を行った結果合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。